

公の施設の指定管理者における業務状況評価【平成19年度】

平成20年8月29日

施設の名 称	高知市市民活動サポートセンター		
指定管理者名	特定非営利活動法人 NPO高知市民会議	所 管 課	まちづくり推進課
指 定期間	H18.4.1 ~ H21.3.31		
施設所在地	高知市鷹匠町二丁目1番43号高知市役所たかじょう庁舎2内		

1 施設の概要

事業内容	(1) 施設の利用に関すること ・利用の許可(条例第9条) ・利用の制限(条例第10条) (2) 施設及び設備の維持管理に関すること (3) センター事業に関すること (4) 管理運営のための体制の整備に関すること (5) 利用料金に関すること (6) 施設賠償責任保険に関すること (7) 利用者の安全の確保に関すること (8) 個人情報保護に関すること (9) 情報公開に関すること (10) 業務報告に関すること (11) 飲食物及び物品等の販売業務に関すること (12) その他管理運営に関し必要な業務
施設内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄筋コンクリート造6階建ての2階一部 ● 延床面積213㎡ ● 施設概要: 会議室1, 会議室2, フリースペース, 駐車場無し ● 利用時間 <ul style="list-style-type: none"> ・月曜日から金曜日 午前10時から午後9時まで ・土曜日 午前10時から午後6時まで ● 休所日 <ul style="list-style-type: none"> ・日曜日, 祝日, 12月29日から翌年の1月3日 ● 利用料金 <ul style="list-style-type: none"> 会議室1… 330円/時間 会議室2… 200円/時間
職員体制	常勤職員: 5 人 非常勤職員: 0 人 パート: 0 人 合計: 5 人

2 収支の状況

単位: 千円

		18年度(決算)	19年度(決算)	20年度(予算)
収 入	指定管理料	23,084	22,783	22,032
	利用料金(使用料・手数料)	2	5	
	その他			
	収入計	23,086	22,788	22,032
支 出	管理運営費	6,587	5,916	4,934
	人件費	16,497	16,872	17,098
	支出計	23,084	22,788	22,032

3 利用状況

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(目標)
①年間利用者数	16,177 人	16,134 人	— 人
②利用者意見等の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ サポートセンターの運営における改善点等の意見は、センターに常設の意見箱や、電子メール受付等で収集する。 ・ 年に一度サポートセンター利用者にアンケート、もしくは意見を聴取する場の設定により収集する。 ・ 運営に関する意見については、事務局で対応するもの、高知市と協議するものなど、ケースにより適切に対応する。結果については、サポートセンター便り等で公表する。 		
③その他特記事項	-		

4 平成19年度業務評価

項目	状況説明
①適正な管理運営の確保 (運営方法が、市民等の平等な利用を確保することが出来ているか。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本協定及び事業計画書に基づき適正に管理運営されている。 ・ 利用者への対応、安全管理体制も整っている。 ・ 施設の清掃、設備点検等も年間を通し適正にされている。
②利用者サービスの維持向上 (設置の目的に照らし、その管理を効率的かつ効果的に行えているか。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実にセンター運営を支える職員の配置とスキルアップに向けて取り組みを進めている。 ・ 資料や図書の実態がなされている ・ 市民活動を支援するための機器(プロジェクター、デジタルカメラ等)利用の便宜が図られている。 ・ フリースペースの設置(予約なしで利用できるフリースペースを確保する)により、利用者の視点にたった活用がされている。 ・ 電話による予約を行なうなど、サービス向上が図られている。
③利用実績 (設置の目的に照らし、その管理を効率的かつ効果的に行えているか。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ サポートセンターの管理、ボランティア・市民活動に関するアドバイス事業が円滑に行なわれている。 ・ 活動団体によりフリースペースの積極的な活用が図られている。 ・ 市民活動に対する広報啓発事業 ・ 市民活動に対する人材育成事業 ・ 市民活動に関する調査・研究事業 ・ まちづくりファンド運営委員会等の運営に関する事業 ・ 市民団体間の連携・交流に関する事業
④収支状況 (施設の管理経費の縮減が図られているか。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度導入の直前年度(H18)と比べ、H19では296千円の経費削減がなされている。
総合評価	<p style="text-align: center;">4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者として、市民活動支援という当初の目的を達成するべく計画的かつ着実な運営がされている。 ・ 収支状況について、収入面においては事業収入や利用料収入の増加が業務の性質上見込めず、支出面においては、指定管理導入以前と同レベルの事業内容を維持し、また充実を図っていくうえで人件費や事業費の削減を行なうことは厳しい状況であるが、事業費の見直しにより経費の削減が図られている。 ・ 他のNPO等市民活動団体と連携した事業や、実行委員会形式による市民参画型の事業など、ネットワーク力を生かし創意工夫された事業展開がなされている。 ・ 設立10周年を迎え、市民が気軽に利用できるサポートセンターとしての位置づけを明確にし、職員のスキル向上を引き続き行い、これまでの事業成果の検証や課題の整理・解決を行うなど、今後に向けて市民活動のより一層の活性化を図る事業展開が求められる。

● 総合評価については、下記のとおりです。

- 5: 仕様書及び事業計画書の内容や目標を上回る成果があり、非常に優れた管理運営が行われたもの
- 4: 仕様書及び事業計画書の内容や目標を上回る成果があり、優れた管理運営が行われたもの
- 3: おおむね仕様書及び事業計画書の内容どおりの成果があり、適正な管理が行われたもの
- 2: 仕様書及び事業計画書の内容や目標を下回る項目があり、さらなる工夫・努力が必要なもの
- 1: 管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善を要するもの